



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 M-ライフネット生命
コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 岩瀬大輔
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 森亮介

TEL 03-5216-7900

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	4,393	20.0	△980	—	△971	—
26年3月期中間期	3,660	29.7	△1,154	—	△1,147	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	△23.03	—
26年3月期中間期	△27.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期中間期	21,727	12,987	59.7	307.49
26年3月期	21,188	13,935	65.7	329.96

(参考)自己資本 27年3月期中間期 12,968百万円 26年3月期 13,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	経常収益	
	百万円	%
	8,500	11.8

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

このほかに、当社は、平成27年3月期の業績予想として、保険業法第113条繰延資産償却費考慮前の経常損失を800百万円(前期実績1,198百万円の経常損失)と開示しています。当社は、2012年度までに計上した保険業法第113条繰延資産について、開業10年目である2017年度まで年間1,060百万円を均等償却する予定です。詳細は、添付資料13ページ「1(7)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	42,175,000 株	26年3月期	42,175,000 株
27年3月期中間期	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期中間期	42,175,000 株	26年3月期中間期	42,093,131 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外です。当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年11月14日(金曜日)午前10時30分から、機関投資家、アナリスト向けに第2四半期決算説明会を開催する予定です。決算説明会における説明内容は、当社株主・投資家情報ウェブサイト(<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/>)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 2014 年度第 2 四半期及び中間会計期間決算の概要

(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	6
(3) トピックス	7
(4) 基礎利益	8
(5) ソルベンシー・マージン比率	10
(6) 中期計画	12
(7) 業績予想	13

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	14
(2) 中間損益計算書	15
(3) 中間株主等変動計算書	16
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(セグメント情報等)	19
(その他)	19

以上

2014年11月13日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社
 代表者名 代表取締役社長兼 COO 岩瀬 大輔
 (証券コード: 7157 東証マザーズ)

ライフネット生命保険 2014年度第2四半期決算短信

中期計画の経営目標として、
 2015年度の経常収益を変更する一方、実質的な経常損益¹の黒字化は維持

ライフネット生命保険株式会社(URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>) 本社: 東京都千代田区、代表取締役社長兼 COO 岩瀬大輔)の2014年度第2四半期(2014年7月1日~2014年9月30日)及び中間会計期間(2014年4月1日~2014年9月30日)における決算の概要を以下のとおりお知らせします。

*1. 保険業法第113条繰延資産償却費考慮前経常損益ベース

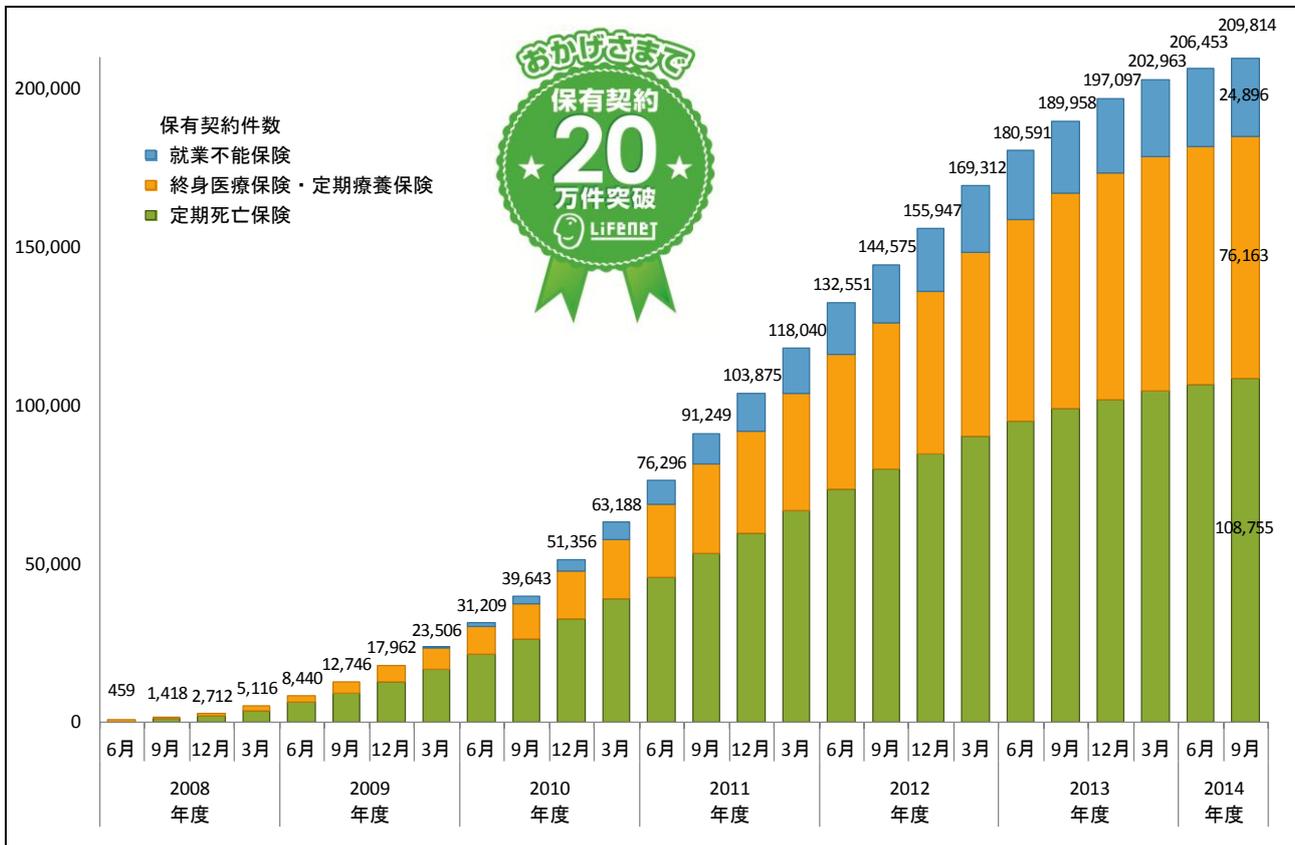
1. 2014年度第2四半期及び中間会計期間決算の概要

(1) 経営成績

契約の状況

2014年度第2四半期の新契約件数は、前年同期比56.7%の7,086件となるとともに、新契約の年換算保険料は、2014年5月2日から新商品を発売したことにより、1件当たりの保険料が増加したことから、前年同期比76.2%の346百万円となりました。また、当中間会計期間の新契約件数は、前年同期比56.2%の15,053件となるとともに、新契約の年換算保険料は、前年同期比71.2%の694百万円となりました。中間会計期間末時点の保有契約件数は、前事業年度末比103.4%の209,814件、保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比104.6%の8,450百万円となりました。なお、保有契約件数は、2014年10月9日に21万件を突破しました。また、当中間会計期間の解約失効率は、5月の定期死亡保険のリニューアル及び終身医療保険の新商品の発売に伴い、既存商品から新商品への乗り換えの影響があったことなどにより、7.9%(前年同期6.7%)となりました。

保有契約件数の推移(件)



NEWS RELEASE



(単位:百万円)

新契約の状況(第2四半期)	2014年度	2013年度	前年同期比
申込件数	9,473件	17,343件	54.6%
新契約件数	7,086件	12,498件	56.7%
新契約金額(新契約高) ^{*1}	59,422	82,594	71.9%
年換算保険料 ^{*2}	346	454	76.2%
うち医療保障・生前給付保障等	179	242	73.9%

(単位:百万円)

新契約の状況(中間会計期間)	2014年度	2013年度	前年同期比
申込件数	20,274件	36,881件	55.0%
新契約件数	15,053件	26,777件	56.2%
新契約金額(新契約高) ^{*1}	120,247	176,353	68.2%
年換算保険料 ^{*2}	694	975	71.2%
うち医療保障・生前給付保障等	362	516	70.2%

(単位:百万円)

保有契約の状況	2014年度 中間会計期間末	2013年度 中間会計期間末	2013年度末
保有契約件数	209,814件	189,958件	202,963件
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	108,755件	98,920件	104,604件
内訳:「じぶんへの保険」、 「新じぶんへの保険」、「新じぶんへの保険 レディース」(終身医療保険) ^{*3}	63,843件	58,653件	61,700件
内訳:「じぶんへの保険プラス」(定期療養保険)	12,320件	9,557件	12,504件
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	24,896件	22,828件	24,155件
保有契約金額(保有契約高) ^{*1}	1,770,602	1,612,358	1,702,381
年換算保険料 ^{*2}	8,450	7,598	8,077
うち医療保障・生前給付保障等	3,792	3,375	3,613
保有契約者数	126,840人	114,731人	121,745人

(単位:%)

解約・失効の状況	2014年度 中間会計期間	2013年度 中間会計期間	2013年度
解約失効率 ^{*4}	7.9	6.7	6.6

- *1. 新契約金額・保有契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険(医療保障・生前給付保障等)の保障額を含みません。
- *2. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。
- *3. 2014年度中間会計期間末の終身医療保険の保有契約件数の内訳は、「じぶんへの保険」59,490件、「新じぶんへの保険」2,627件、「新じぶんへの保険レディース」1,726件です。また、2013年度中間会計期間末の終身医療保険の内訳は、「じぶんへの保険」のみです。
- *4. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

NEWS RELEASE



収支の状況

当中間会計期間の保険料等収入は、保有契約件数の増加に伴い、前年同期比 114.5%の 4,155 百万円となりました。また、資産運用収益は、前年同期比 175.6%の 50 百万円となりました。その他経常収益は、支払備金戻入額を計上したことにより、大幅に増加し、187 百万円となりました。この結果、当中間会計期間の経常収益は、前年同期比 120.0%の 4,393 百万円となりました。

当中間会計期間の保険金等支払金は、保有契約件数が増加したことなどにより、前年同期比 125.9%の 760 百万円となりました。これに伴い、保険金及び給付金支払額の保険料収入に対する割合は、前年同期の 15.8%から 16.7%に増加しました。責任準備金等繰入額は、再保険の影響により危険準備金を戻し入れたものの、保有契約件数が増加したことなどにより、前年同期比 122.5%の 1,690 百万円となりました。これに伴い、責任準備金繰入額の保険料収入に対する割合は、前年同期の 37.5%から 41.3%に増加しました。事業費は、新商品の発売に伴い、営業費用が増加したことなどにより、前年同期比 101.4%の 2,130 百万円となりました。事業費のうち、広告宣伝費を中心とした営業費用は前年同期比 104.8%の 1,070 百万円、保険事務費用は前年同期比 95.4%の 280 百万円、システムその他費用は前年同期比 99.2%の 779 百万円となりました。新契約 1 件当たりの営業費用は、新契約件数の減少及び営業費用の増加により、前年同期の 38,152 円から増加し、71,096 円となりました。一方で、新商品の発売により、1 件当たり保険料が増加したことから、新契約 1 件当たりの年換算保険料は、前年同期の 36,425 円から 46,162 円となりました。また、保険業法第 113 条繰延資産償却費は、530 百万円となりました。これは、2012 年度までに計上した保険業法第 113 条繰延資産を、開業 10 年目である 2017 年度まで均等償却することによるものです。これらにより、当中間会計期間の経常費用は前年同期比 111.6%の 5,374 百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の経常損失は、前年同期の 1,154 百万円から、980 百万円となりました。なお、保険業法第 113 条繰延資産償却費を考慮する前の経常損失は、前年同期の 624 百万円から、450 百万円となりました。中間純損失は、前年同期の 1,147 百万円から、971 百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は 993 百万円のマイナス(前年同期 1,052 百万円のマイナス)となりました。詳細は、8 ページ「(4)基礎利益」に記載しています。

(単位:百万円)

収支の状況(中間会計期間)	2014 年度	2013 年度	前年同期比
経常収益	4,393	3,660	120.0%
保険料等収入	4,155	3,629	114.5%
資産運用収益	50	28	175.6%
その他経常収益	187	2	7,353.9%
経常費用	5,374	4,814	111.6%
保険金等支払金	760	604	125.9%
責任準備金等繰入額	1,690	1,380	122.5%
うち危険準備金繰入額または戻入額(△)	△11	101	-
資産運用費用	0	0	364.8%
事業費	2,130	2,101	101.4%
営業費用	1,070	1,021	104.8%
保険事務費用	280	293	95.4%
システムその他費用	779	786	99.2%
その他経常費用	792	728	108.8%
うち保険業法第 113 条繰延資産償却費	530	530	100.0%
経常損失(△)	△980	△1,154	-
中間純損失(△)	△971	△1,147	-
基礎利益	△993	△1,052	-
(参考)			
保険業法第 113 条繰延資産償却費考慮前経常損失(△)	△450	△624	-

NEWS RELEASE



保険金等の支払いの状況

当四半期にお支払いした保険金等は、1,203件、金額は300百万円となりました。内訳は、保険金12件、186百万円、給付金1,191件、114百万円です。この結果、当中間会計期間にお支払いした保険金等は、2,443件、682百万円となりました。内訳は、保険金31件、456百万円、給付金2,412件、226百万円です。

当社は、「ライフネットの生命保険マニフェスト」(<http://www.lifenet-seimei.co.jp/profile/manifesto/>)において、生命保険会社の最も重要な社会的責務である保険金等の支払いを「正確に、遅滞なく」実行することを目指すとともに、保険金等の支払いに必要な書類の会社到着から原則5営業日以内に、指定口座に保険金等をお支払いしています。事実の確認や請求書類の不備の補完に要した日数を除き、当中間会計期間において支払いに要した平均営業日数は2.79日となりました。2014年2月に支払所要日数を最短2日に短縮するなど、引き続き迅速な支払いの実現に努めています。

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(第2四半期)	2014年度	2013年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	1,203件	1,079件	111.5%
保険金支払件数	12件	8件	150.0%
給付金支払件数	1,191件	1,071件	111.2%
保険金及び給付金支払額	300	226	132.4%
保険金支払額	186	119	156.3%
給付金支払額	114	107	106.0%

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(中間会計期間)	2014年度	2013年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	2,443件	1,990件	122.8%
保険金支払件数	31件	22件	140.9%
給付金支払件数	2,412件	1,968件	122.6%
保険金及び給付金支払額	682	570	119.8%
保険金支払額	456	378	120.6%
給付金支払額	226	192	118.1%

*1. 2014年度の保険金及び給付金支払件数は、過去の開示資料から、修正して記載しています。修正後の2014年度第1四半期の保険金支払件数は19件、給付金支払件数は1,221件です。

お客さまの声の状況

当四半期に当社に寄せられた総相談件数は、14,021件、苦情件数は237件となりました。この結果、当中間会計期間の総相談件数は、29,041件、苦情件数は474件となりました。

当社は、「お客さまの声」を、保険商品・サービスをお客さまにとってより魅力あるものにしていくための貴重な経営資源としてとらえ、全社的に収集・管理・分析の上、サービスの継続的改善とお客さま満足度の向上を図るため、日々の事業運営に反映しています。

(単位:件)

お客さまの声の状況(第2四半期)	2014年度	2013年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	14,021	16,509	84.9%
苦情件数	237	331	71.6%

(単位:件)

お客さまの声の状況(中間会計期間)	2014年度	2013年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	29,041	33,571	86.5%
苦情件数	474	621	76.3%

NEWS RELEASE



資産運用の状況

当四半期においては、引き続き、リスクを限定した方針に基づき資産運用を行いました。そのため、関連会社株式及び金銭の信託を除く運用資産は、国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産による運用を継続しました。また、責任準備金の増加に伴い、長期債への投資を行うとともに、資産運用の多様化を図るために、当四半期から金銭の信託で外国債券への投資を開始しました。なお、資本業務提携を目的として保有している当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式に加え、2013年9月に韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しています。

以上の運用方針の下、当中間会計期間末の総資産は21,727百万円(前事業年度末 21,188百万円)、このうち、現金及び預貯金、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は16,589百万円(前事業年度末 15,573百万円)となりました。また、当中間会計期間における運用資産全体に対する利回りは、0.62%となるとともに、当中間会計期間末の有価証券の修正デュレーションは、長期債への投資により、前事業年度末の約3.49年から約8.29年となりました。

その他の成果

当四半期においては、2014年8月28日に、ウェブメディア「ライフネットジャーナル オンライン」をオープンしました。特に、子育て世代に向けて、「人生」、「仕事」、「お金」に関する特集やインタビュー記事を定期的に提供しています。

2014年7月28日には、保険業法に基づく業務及び財産の状況に関する説明書類として、ディスクロージャー誌「ライフネット生命の現状 2014」を発行しました。当社のディスクロージャー誌においては、法令で定められている項目のほか、当社の役員と社員による会社案内など、顔の見える会社として、わかりやすい情報開示に努めています。

また、病気やケガで働けなくなり、長期間収入を得ることができない就業不能状態に備える就業不能保険「働く人への保険」が週刊東洋経済(2014年8月30日号)「保険のウソとホント」で紹介されました。

2014年7月16日に「夫婦の約束に関する調査」、9月25日に「入院に関する調査」を行いました。

なお、関連会社である韓国の教保ライフプラネット生命保険株式会社は、2014年11月20日に資金調達のため新株式を発行する予定です。これにより、当社の同社に対する議決権比率は25.5%から11.7%に変更され、同社は当社の関連会社でなくなる予定です。本件による当社の損益への影響はありません。

当四半期のトピックスは7ページに記載しています。



ライフネットジャーナルオンライン(<http://media.lifenet-seimei.co.jp/>)

NEWS RELEASE



(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、21,727 百万円(前事業年度末 21,188 百万円)となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、15,126 百万円となりました。また、保険業法第 113 条繰延資産は、償却により、3,710 百万円に減少しました。

負債は、保有契約件数の増加に伴い責任準備金が増加したことなどから、8,740 百万円(前事業年度末 7,252 百万円)となりました。主な勘定残高は、責任準備金 7,930 百万円(うち、危険準備金 1,155 百万円)、支払備金 194 百万円となりました。

純資産は、中間純損失の計上に伴い、12,987 百万円(前事業年度末 13,935 百万円)と減少しました。

当中間会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、2,013.1%(前事業年度末 1,922.2%)となり、十分な支払余力を維持しています。詳細は、10 ページ「(5) ソルベンシー・マージン比率」に記載しています。

(単位:百万円)

資産、負債及び純資産の状況	2014 年度 中間会計期間末	2013 年度 中間会計期間末	2013 年度末
資産	21,727	20,559	21,188
うち金銭の信託	1,007	-	1,000
うち有価証券	15,126	14,002	14,154
国債	7,391	6,653	6,636
地方債	510	-	-
社債	6,245	6,379	6,547
株式	214	204	206
外国証券	764	764	764
うち保険業法第 113 条繰延資産	3,710	4,770	4,240
負債	8,740	5,609	7,252
うち支払備金	194	291	375
うち責任準備金	7,930	4,632	6,240
うち危険準備金	1,155	1,099	1,167
純資産	12,987	14,949	13,935
ソルベンシー・マージン比率	2,013.1%	1,885.5%	1,922.2%

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金等の支払いが増加したものの、保険料等収入が増加したことから、1,151 百万円の収入(前年同期 768 百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、長期債への投資などにより、1,110 百万円の支出(前年同期 690 百万円の支出)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、4 百万円の支出(前年同期 0 百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は、455 百万円(前事業年度末 418 百万円)となりました。

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの状況(中間会計期間)	2014 年度	2013 年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151	768	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,110	△690	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	0	△4
現金及び現金同等物期首残高	418	353	-
現金及び現金同等物中間期末残高	455	431	-

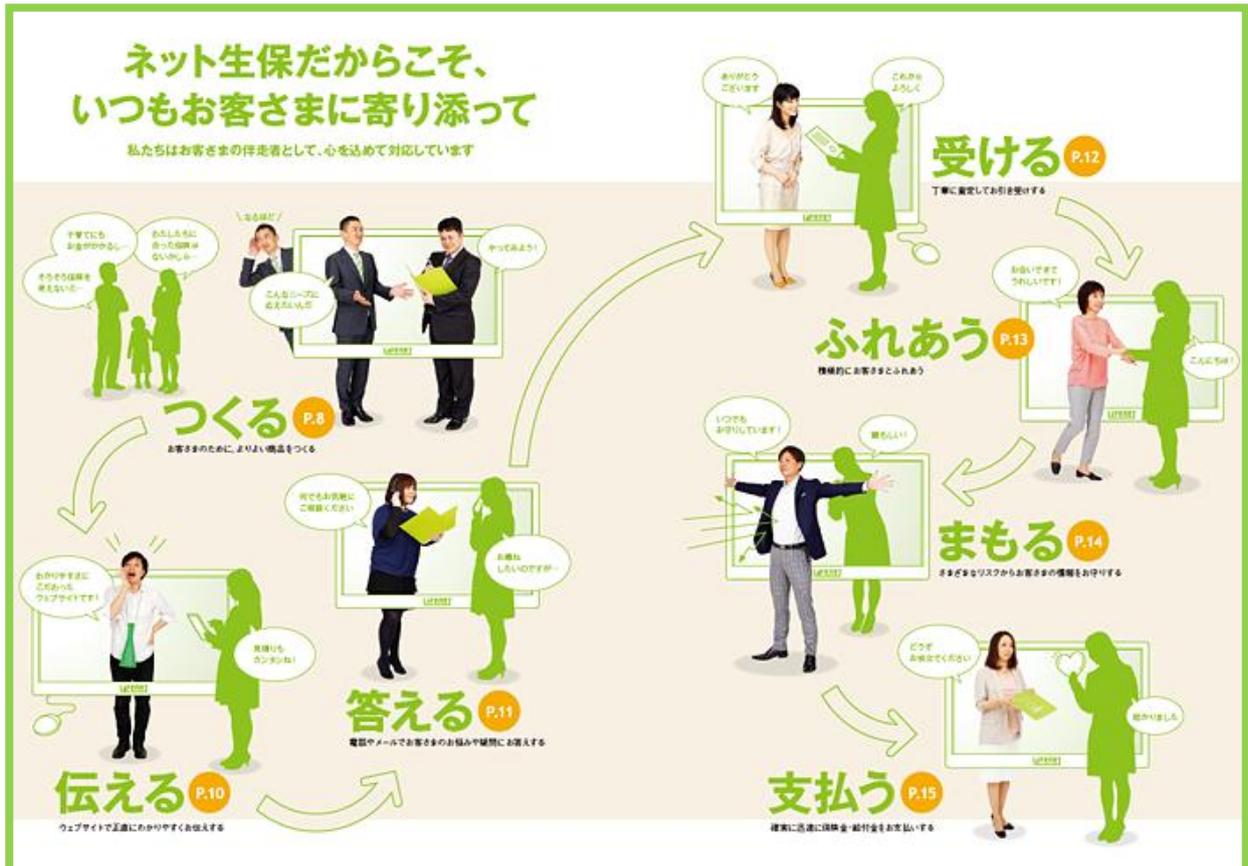
NEWS RELEASE



(3)トピックス

2014 年度第 2 四半期

- 7 月 16 日 夫婦の約束に関する調査
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5530.html>
- 7 月 28 日 ディスクロージャー誌「ライフネット生命の現状 2014」を発行
<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/library/disclosure.html>
- 8 月 1 日 資料請求いただいたお客さまを対象に「自宅で、保険も、足元もスツキリキャンペーン」を開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/campaign/2014summer/>
- 8 月 20 日 従業員の家族向けイベント「ライフネット・ファミリーDAY2014」を開催
就業不能保険「働く人への保険」が
- 8 月 25 日 週刊東洋経済(2014 年 8 月 30 日号)「保険のウソとホント」にて紹介
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/product/disability/>
- 8 月 28 日 人生と仕事とお金について考えるウェブメディア「ライフネットジャーナル オンライン」をオープン
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5582.html>
- 9 月 25 日 入院に関する調査
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5605.html>



ディスクロージャー誌「ライフネット生命の現状 2014」

NEWS RELEASE



(4) 基礎利益

生命保険料の計算は、予定発生率(死亡率、入院率など)、予定事業費率(付加保険料部分)、予定利率の3つに基づいています。これらの「予定」と実績との差によって生命保険会社の利益(基礎利益)が生じていると考え、それぞれの差分を算出することによって、基礎利益がどのような要因から生じているのかを明らかにするのが利源分析の考え方です。^{*1}

- 危険差益(差損): 想定した保険金・給付金の支払額(予定発生率)と実際に発生した支払額との差
- 費差益(差損): 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差
- 利差益(差損)もしくは順ざや(逆ざや): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差

*1. 当社の利源分析は、保険数理上合理的な方法を採用していますが、具体的な計算方法は他の生命保険会社と異なることがあります。当社では保険料の内訳計算等について5年チルメル式を採用し、解約・失効による利益(解約失効益)は、費差損益に含めます。

当中間会計期間の基礎利益及び三利源の状況は以下のとおりです。

危険差益は、保険料等収入の増加及び支払備金の戻入により、869百万円に増加しました。一方、新契約1件当たりの営業費用の増加により、費差損は1,868百万円に拡大しました。また、資産運用収益の増加により、利差益を5百万円計上しました。これらの結果、基礎利益は993百万円のマイナスとなりました。

(単位:百万円)

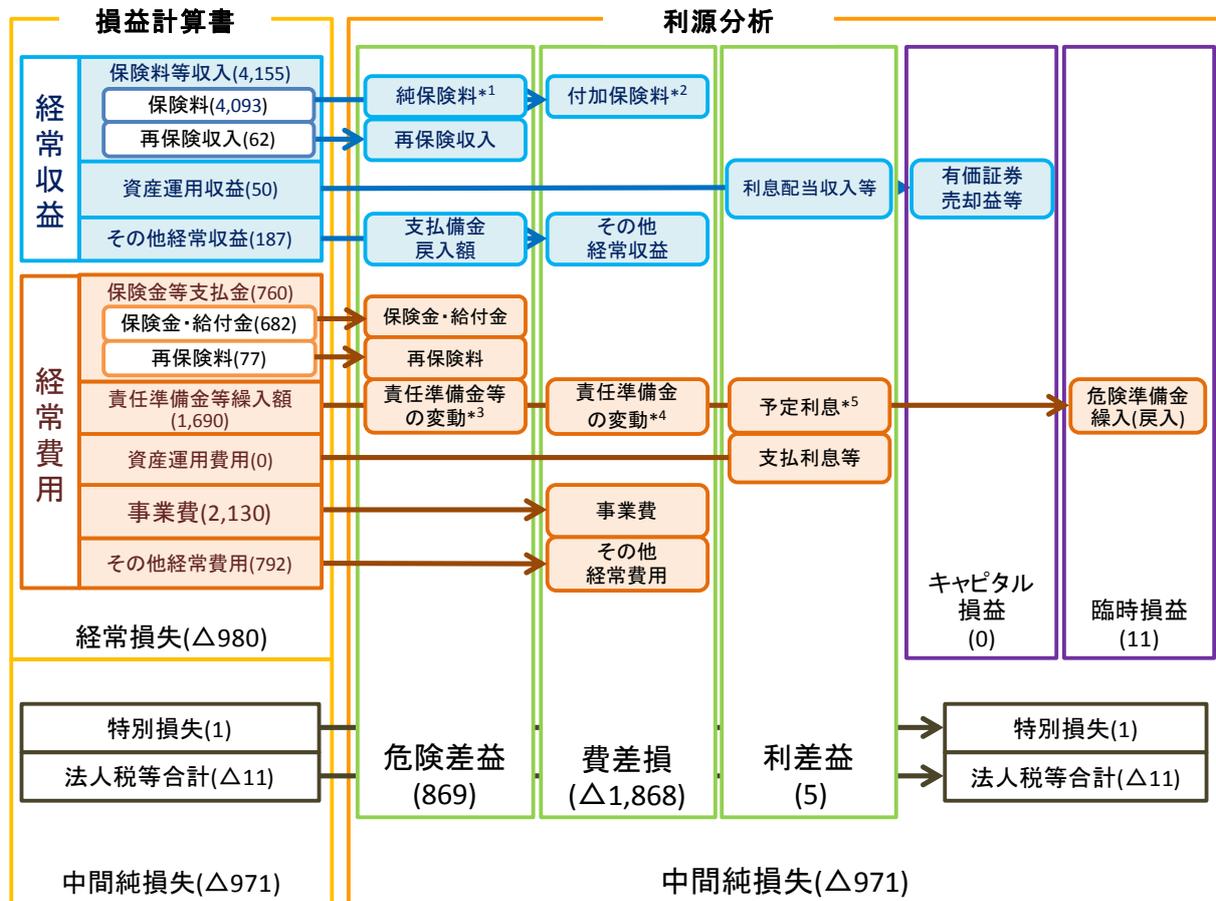
基礎利益の状況(中間会計期間)	2014年度	2013年度	前年同期比
基礎利益 ①	△993	△1,052	-
危険差益	869	544	159.5%
費差損(△)	△1,868	△1,604	-
利差益	5	7	81.8%
キャピタル損益 ②	0	-	-
臨時損益 ③	11	△101	-
経常損失(△) ④(=①+②+③)	△980	△1,154	-
特別損益・法人税等 ⑤	9	6	141.3%
中間純損失(△) ⑥(=④+⑤)	△971	△1,147	-

NEWS RELEASE



三利源の考え方(2014年度中間会計期間)

(単位:百万円)



- *1. 保険料のうち、当年度の保険金等の支払いに充てられる「危険保険料」と、将来の支払いに備えて保険料積立金の積み立てに充てられる「貯蓄保険料」からなります。
- *2. 保険料のうち、会社の事業費などの支出に充てられる部分です。
- *3. 保有契約の保険料積立金の純増加分(「貯蓄保険料」で賄われる)及び死亡契約などで支払いに充てるために取り崩される分などからなります。
- *4. 契約の解約・失効により、積立てを要しなくなったため取り崩される保険料積立金です。
- *5. 保険料積立金の計算にあらかじめ織り込まれている利息分です。
- *6. 金額微少の項目については、一部省略しています。

NEWS RELEASE



(5) ソルベンシー・マージン比率

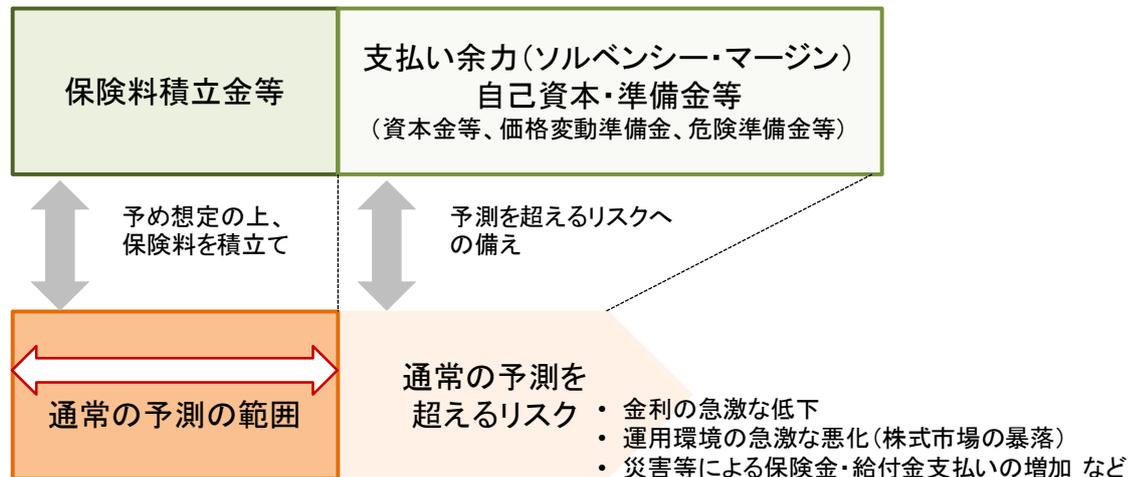
当中間会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ増加し、2,013.1%となりました。これは、純資産が減少したものの、再保険の影響により、リスクの合計額が減少したことなどによるものです。

(単位: 百万円)

	ソルベンシー・マージン 総額	÷	リスクの合計額 × (1/2)	=	ソルベンシー・マージン 比率
2014 年度中間会計期間末 (2014 年 9 月末)	12,366		1,228 × (1/2)		2,013.1%
2013 年度末 (2014 年 3 月末)	12,173		1,266 × (1/2)		1,922.2%
2013 年度中間会計期間末 (2013 年 9 月末)	11,308		1,199 × (1/2)		1,885.5%

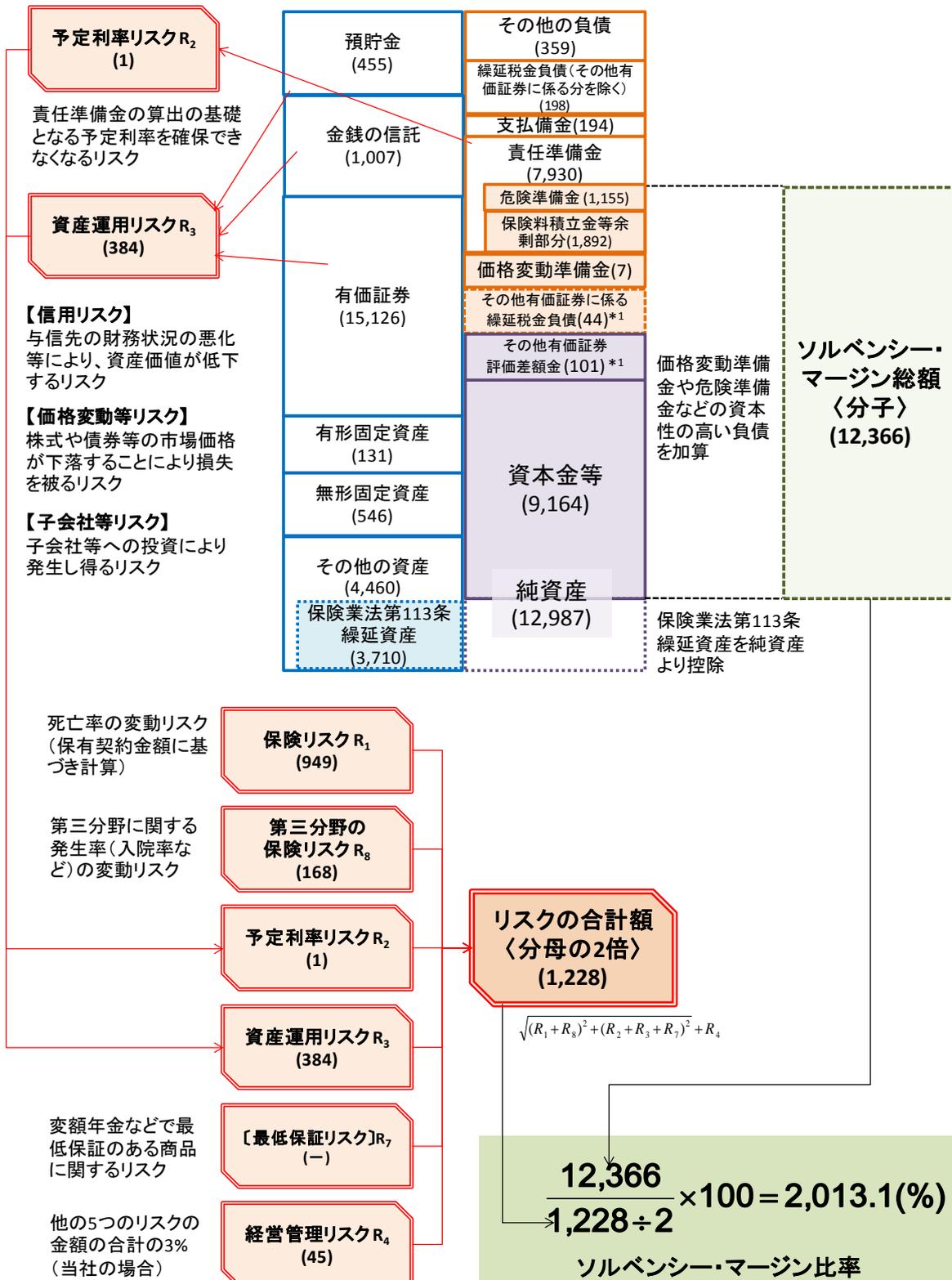
ソルベンシー・マージン(支払余力)の考え方

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株式市場の暴落など、通常の予測の範囲を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための経営指標・行政監督上の指標のひとつです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージンの総額=支払余力)を、定量化した諸リスクの合計額で除して求めます。なお、ソルベンシー・マージン比率が 200%以上であれば、行政監督上、健全性に係るひとつの基準を満たしているとされます。



ソルベンシー・マージン比率の計算(2014年度中間会計期末)

(単位:百万円)



当社で該当するものがない項目や金額が微少な項目については、一部[]で囲んで表記しているものを除き、省略しています。

*1. その他有価証券の評価差額金(税引前)の90%(マイナスのときは100%)

NEWS RELEASE



(6) 中期計画

当社は、2013年5月15日に2015年度(2016年3月期)までの中期計画を開示するとともに、中期計画における経営目標として、「2015年度における経常収益150億円及び保険業法第113条繰延資産償却費を考慮する前の経常損益の黒字化」を掲げました。当社は、中期計画の開示以降、保険料収入の持続的成長は維持しつつ、再び新契約業績の成長を実現することで経営目標の達成を目指してまいりました。現状では、保険料収入の持続的成長は維持しているものの、①顧客層の変化、②デバイスの変化、③競争環境の変化という3つの当社が直面している経営環境の変化やそれらの課題に対する対応策によって、新契約業績の成長を実現できていないことから、経営目標の達成には、当初の想定以上の時間を要すると認識しています。このような状況を受け、当社は、本日開催の取締役会において、中期計画における経営目標を変更することを決議しました。

経営目標の変更

(2013年5月15日開示)	(2014年11月13日変更)
2015年度における経常収益150億円及び会計損益の黒字化 ^{*1} の達成	2015年度における経常収益95億円及び会計損益の黒字化 ^{*1} の達成

中期計画の変更は、経営目標の経常収益の目標値のみであり、引き続き当社は、保険料収入の持続的成長や生産性の向上等により、会計損益の黒字化^{*1}の達成を図ります。また、その他の項目も変更せず、2015年度までの中期計画として、引き続き新たな成長ステージを目指します。なお、経営目標変更後の中期計画は以下のとおりです。

中期計画

LIFENET2015	新しい商品・サービスの提供を通じて生命保険の未来を創り出す「変革者」として、ステークホルダーの共感を集め、ネット生保 No.1 の持続的成長を実現する
経営目標	2015年度における経常収益95億円及び会計損益の黒字化 ^{*1} の達成
重点領域	1. 保険料収入(トップライン)の持続的成長 2. 生産性の向上 3. 生命保険の「変革者」(フロントランナー)を志向
内部管理態勢	リスク管理の高度化とリスクベースの経営管理に向けた基盤づくり

*1. 保険業法第113条繰延資産償却費考慮前経常損益ベース

NEWS RELEASE



(7) 業績予想

当社は、本日開催の取締役会で2014年度(2015年3月期)の業績予想を開示することを決議しました。

当社は、上場以来、保有契約件数が少ないことに伴う保険金等支払いによる損益の変動リスクや、保守的な生命保険会計において、特に新設会社で財務諸表による実績と経済的な実態に差異が生じやすいことなどを考慮し、単年度の業績予想を開示していませんでした。

一方で、上場以来のIR活動を通して、保険契約準備金等を伴う保険会計の特殊性から投資家へ業績予想を提供する必要性を強く認識したことや、保有契約件数が2012年3月の上場当時の11万件強から約10万件を上積みして2014年10月に21万件を突破したこと、さらに中期計画の経営目標を変更することなどを総合的に勘案し、単年度の業績予想を開示することとしました。

2014年度の業績予想は以下のとおりです。なお、2015年度までは、中期計画の経営目標に準じた科目、すなわち経常収益及び保険業法第113条繰延資産償却費考慮前の経常損益で、業績予想を開示する予定です。

(百万円)

	経常収益	経常損失 ^{*1}
2014年度業績予想 (2015年3月期)	8,500	△800
2013年度実績 (2014年3月期)	7,603	△1,198
業績予想と 前期実績の差異	+896	+398
増減率	+11.8%	—

*1. 保険業法第113条繰延資産償却費考慮前経常損益ベース

当社は、2012年度までに計上した保険業法第113条繰延資産を開業10年目である2017年度まで年間1,060百万円を均等償却する予定です。そのため、実質的な会計損益として、保険業法第113条繰延資産償却費を考慮する前の経常損益を業績予想の科目として用いています。

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えております。

会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

株主・投資家向けの情報は <http://ir.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先
03-5216-7900(広報:関谷/IR:近藤)

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	418	455
金銭の信託	1,000	1,007
有価証券	14,154	15,126
国債	6,636	7,391
地方債	—	510
社債	6,547	6,245
株式	206	214
外国証券	※1 764	※1 764
有形固定資産	※2 82	※2 131
無形固定資産	589	546
代理店貸	0	0
再保険貸	1	21
その他資産	4,941	4,439
未収金	590	616
保険業法第113条繰延資産	4,240	3,710
その他の資産	110	111
資産の部合計	21,188	21,727
負債の部		
保険契約準備金	※3 6,616	※3 8,125
支払備金	375	194
責任準備金	6,240	7,930
代理店借	4	4
再保険借	19	39
その他負債	356	315
未払法人税等	3	1
未払費用	240	232
リース債務	34	30
資産除去債務	32	30
その他の負債	44	19
特別法上の準備金	6	7
価格変動準備金	6	7
繰延税金負債	250	247
負債の部合計	7,252	8,740
純資産の部		
資本金	10,500	10,500
資本剰余金	10,500	10,500
資本準備金	10,500	10,500
利益剰余金	△7,173	△8,144
その他利益剰余金	△7,173	△8,144
繰越利益剰余金	△7,173	△8,144
株主資本合計	13,827	12,856
その他有価証券評価差額金	89	112
評価・換算差額等合計	89	112
新株予約権	19	19
純資産の部合計	13,935	12,987
負債及び純資産の部合計	21,188	21,727

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
経常収益	3,660	4,393
保険料等収入	3,629	4,155
保険料	3,605	4,093
再保険収入	23	62
資産運用収益	28	50
利息及び配当金等収入	28	49
金銭の信託運用益	—	0
有価証券売却益	—	0
その他経常収益	2	187
支払備金戻入額	※1 —	※1 181
その他の経常収益	2	5
経常費用	4,814	5,374
保険金等支払金	604	760
保険金	378	456
給付金	192	226
その他返戻金	—	0
再保険料	34	77
責任準備金等繰入額	※1 1,380	※1 1,690
支払備金繰入額	26	—
責任準備金繰入額	1,353	1,690
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
その他運用費用	—	0
事業費	※2 2,101	※2 2,130
その他経常費用	※3 728	※3 792
経常損失(△)	△1,154	△980
特別損失	12	1
減損損失	10	—
特別法上の準備金繰入額	1	1
価格変動準備金繰入額	1	1
税引前中間純損失(△)	△1,166	△982
法人税及び住民税	1	1
法人税等調整額	△21	△13
法人税等合計	△19	△11
中間純損失(△)	△1,147	△971

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2013年4月1日 至2013年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,484	10,484	10,484	△4,978	△4,978	15,990
当中間期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2	2			4
中間純損失（△）				△1,147	△1,147	△1,147
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	2	2	2	△1,147	△1,147	△1,142
当中間期末残高	10,487	10,487	10,487	△6,126	△6,126	14,848

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	60	60	20	16,071
当中間期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				4
中間純損失（△）				△1,147
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	21	21	—	21
当中間期変動額合計	21	21	—	△1,121
当中間期末残高	81	81	20	14,949

当中間会計期間(自2014年4月1日 至2014年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,500	10,500	10,500	△7,173	△7,173	13,827
当中間期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
中間純損失(△)				△971	△971	△971
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	△971	△971	△971
当中間期末残高	10,500	10,500	10,500	△8,144	△8,144	12,856

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	89	89	19	13,935
当中間期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
中間純損失(△)				△971
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	23	23	-	23
当中間期変動額合計	23	23	-	△947
当中間期末残高	112	112	19	12,987

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△1,166	△982
減価償却費	96	107
減損損失	10	—
支払備金の増減額(△は減少)	26	△181
責任準備金の増減額(△は減少)	1,353	1,690
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1	1
利息及び配当金等収入	△28	△49
有価証券関係損益(△は益)	—	△0
支払利息	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	0	△0
再保険貸の増減額(△は増加)	11	△19
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	477	507
代理店借の増減額(△は減少)	0	△0
再保険借の増減額(△は減少)	2	20
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△75	△8
その他	0	△0
小計	709	1,085
利息及び配当金等の受取額	63	69
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	768	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,515	△4,285
有価証券の売却・償還による収入	10,000	3,315
資産運用活動計	△515	△970
営業活動及び資産運用活動計	253	180
有形固定資産の取得による支出	△22	△71
無形固定資産の取得による支出	△153	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690	△1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4	—
リース債務の返済による支出	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78	36
現金及び現金同等物の期首残高	353	418
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 431	※ 455

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(その他)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～18年

その他の有形固定資産 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、前事業年度末、当中間会計期間末において貸倒引当金の計上はしておりません。

(2) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方式

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

(3) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の5事業年度の間（2009年3月期から2013年3月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づき計上事業年度から生命保険会社の免許取得後10年（2018年3月期）までの間に均等額を償却することとしております。

発生事業年度別残高（償却残年数：3年6ヶ月）

2009年3月期分 212百万円

2010年3月期分 260

2011年3月期分 609

2012年3月期分 1,053

2013年3月期分 1,575

中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式は、764百万円（前事業年度末は764百万円）であります。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
196百万円	217百万円

※3 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
一百万円	8百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
一百万円	84百万円

4 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、86百万円（前事業年度末時点は58百万円）であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

中間損益計算書関係

※1 当中間会計期間の支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は8百万円でありま
す。(前中間会計期間の支払備金繰入額の計算上、出再支払備金繰入額の金額は1百万円であります。)
また、当中間会計期間の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は84百万円
であります。(前中間会計期間の責任準備金繰入額の計算上、出再責任準備金繰入額の金額は1百万円であり
ます。)

※2 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当中間会計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
営業活動費		
募集代理店経費	22	22
選択経費	1	1
営業活動費小計	23	23
営業管理費		
広告宣伝費	882	866
営業管理費小計	882	866
一般管理費		
人件費	499	514
物件費	691	721
負担金	3	4
一般管理費小計	1,194	1,240
合計	2,101	2,130

(注) 1. 一般管理費・物件費の主なものは、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費
等であります。
2. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

※3 その他経常費用のうち、減価償却費の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当中間会計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
有形固定資産	23 百万円	21 百万円
無形固定資産	72	86
計	96	107

中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	42,085,000	12,000	—	42,097,000
合計	42,085,000	12,000	—	42,097,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2007年新株予約権	普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000	20
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自2014年4月1日 至2014年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,175,000	—	—	42,175,000
合計	42,175,000	—	—	42,175,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2007年新株予約権	普通株式	970,000	—	—	970,000	19
ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

中間キャッシュ・フロー計算書関係

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間貸借対照表に掲記されている現金及び預貯金と同額であります。

リース取引関係

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてサーバー等事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2014年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	418	418	—
(2) 金銭の信託	1,000	1,000	—
(3) 有価証券	13,390	13,383	△6
満期保有目的の債券	7,591	7,585	△6
その他有価証券	5,798	5,798	—
(4) その他資産 未収金	590	590	—

当中間会計期間（2014年9月30日）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	455	455	—
(2) 金銭の信託	1,007	1,007	—
(3) 有価証券	14,362	14,474	112
満期保有目的の債券	8,352	8,465	112
その他有価証券	6,009	6,009	—
(4) その他資産 未収金	616	616	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2014年9月末日（前事業年度は2014年3月末日）の取引所又は取引先金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、注記事項「金銭の信託関係」をご参照下さい。

(3) 有価証券

有価証券の時価は、2014年9月末日（前事業年度は2014年3月末日）の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
関連会社株式	764	764

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (2014年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債			
	国債	2,546	2,556	10
	社債	2,204	2,213	9
	小計	4,750	4,770	20
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債			
	国債	2,741	2,714	△26
	社債	100	100	△0
	小計	2,841	2,814	△26
合計		7,591	7,585	△6

当中間会計期間 (2014年9月30日)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債			
	国債	5,614	5,722	108
	地方債	100	102	2
	社債	2,098	2,109	11
	小計	7,812	7,934	122
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債			
	国債	540	530	△9
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	540	530	△9
合計		8,352	8,465	112

2. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 (前事業年度の貸借対照表計上額は764百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は764百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,349	1,343	5
	社債	3,742	3,724	18
	株式	206	100	105
	小計	5,297	5,168	129
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	社債	500	501	△0
	株式	—	—	—
	小計	500	501	△0
合計		5,798	5,669	128

当中間会計期間(2014年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,237	1,226	10
	地方債	410	401	8
	社債	3,846	3,824	21
	株式	214	100	113
	小計	5,708	5,553	154
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	300	301	△0
	株式	—	—	—
	小計	300	301	△0
合計		6,009	5,854	154

金銭の信託関係

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前事業年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—

当中間会計期間(2014年9月30日)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,007	1,000	7	7	—

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

前中間会計期間（自2013年4月1日 至2013年9月30日）

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間会計期間（自2014年4月1日 至2014年9月30日）

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

持分法損益等

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	764 百万円	764 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	686	450
	前中間会計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当中間会計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	－ 百万円	△232 百万円

1株当たり情報

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
1株当たり純資産額	329.96円	307.49円

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	27.26円	23.03円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(百万円)	1,147	971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る中間純損失金額(百万円)	1,147	971
普通株式の期中平均株式数(株)	42,093,131	42,175,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権：4種類 新株予約権の数：176,134個 新株予約権の対象となる株式の数：2,308,000株	新株予約権：4種類 新株予約権の数：151,966個 新株予約権の対象となる株式の数：2,116,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。